

# 他社の価格見て何度でも入札OK

## 「競り下げ」導入検討

### 政府、経費削減に期待

政府機関の物品・役務の調達に「競り下げ入札」方式を導入するための具体的な検討が、2日の行政刷新会議の「公共サービス改革分科会」（会長＝平野達男・内閣府副大臣）で本格的に始まる。分科会は、来年度からの導入に向けた提言を来春までにとりまとめる。民間企業では経費削減に効果を上げており、刷新会議関係者は「事業仕分けに代わる財源づくりの新たな策に」と期待している。

（川見能人）

競り下げ入札の導入は、政府が7月に閣議決定した「公共サービス改革基本方針」に盛り込まれた。インターネットを利用し、最安値を入れた業者が対象業務を競り落とす方法。他社の価格をネット上で見て何度でも入札できることから、確実に低価格にまるとまる特徴がある。

民間ではこの10年ほどで徐々に普及し、百貨店や外食チェーンなどの大手企業を中心に700社以上が実施。コピー機や制服などの物品、清掃などの役務を調達している。日本郵政グループの郵便事業会社は、今年度から本格導入した。6～9月に配達用車両などの物品やチラシ印刷などの業務で計120回行った。過去の実績などから調達費を141億円と見積もって

いたが、落札総額は128億円と1割程度安く済んだ。また、同社は入札方式の変更にあたり、記録用DVDや印刷機などについてはメーカーと型番の指定をやめ、同様の性能を持つ物ならどの製品でも納入できることにした。こうした指定基準を緩めた品はメーカー・型番指定よりも7割程度安かった。さらに、新規業者が参入したケースでは、既存業者だけの場合より3割ほど落札価格が安くなり、費用削減効果をいっそう高めた。

いまの政府調達では、メーカーや型番を明示した入札があるうえに、新規業者も積極的に開拓していないという。神取道宏・東大大学院教授（ミクログ経済学）は「競り下げ入札だけでは、コスト削減につながるには言い切れない。大事なのは規格の緩和と新規業者の開拓だ」と指摘。分科会では、こうした点も踏まえて具体策を検討する。

政府は分科会の提言を受け、来年度からまずは文房具やコピー用紙など消耗品の入札でこれを導入する方針だ。省庁横断の共同購入もあわせて行い、効果を検証して適用品目の拡大も検討する。

民主党政権が競り下げ入札導入に踏み切るのには、鳴り物入りで実施した「事業仕分け」による財源創出が期待したほどではなかったからだ。刷新会議の関係者は、国や独立行政法人、国立大学法人の物品・役務の調達のうち、防衛装備品などを除き最大5兆円程度の入札で導入可能と見ている。

平野会長は先月の分科会の初会合で、「調達効率化は至上命令。同僚議員から3兆円の節減を求める厳しい励ましも受けた」とあいさつ。党内からは「この成否には党の浮沈がかかっている」との声も出ている。